

No 4280278

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 ぐらし環境係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(火葬場)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	31	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	環境衛生の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	○八代生活環境事務組合負担金・・・八代生活環境事務組合の火葬場は、平成7年に供用開始し、約22年が経過している施設で、氷川町及び八代市の旧千丁町、旧鏡町、旧東陽村、旧泉村を対象としており、関係市町村が負担金を支出し運営している。【火葬場経費】共通経費割30%、国勢調査割70% ○斎場相互利用負担金・・・平成18年度から八代市と氷川町及び八代生活環境事務組合間で「相互利用協定」を結ぶことによって、八代市及び氷川町住民が、一定額で八代市斎場及び組合斎場を利用できることとした。利用した際には、年度末に管内料金と管外料金の差額を双方負担金として支出する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他( 負担金として八代生活環境事務組合へ支払 )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	墓地・埋葬等に関する法律、八代生活環境事務組合同約								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない	
	平成17年度(合併後)			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代生活環境事務組合、八代市民、氷川町民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○八代生活環境事務組合負担金 32,384,000円 <内訳> 共通経費割(30%) 9,612千円 国調人口割(70%) 22,772千円 ○斎場相互利用負担金 (八代市負担分) ※八代市(旧八代市、旧坂本村)に住所を有する住民が、組合斎場を利用した件数 大人:147件 2,205,000円 小人:1件 11,500円 遺体保管料:1件 15,000円 計 149件 2,231,500円 (氷川町負担分) ※氷川町に住所を有する住民が、八代市斎場を利用した件数 大人:8件 120,000円 計 8件 120,000円	火葬業務が滞りなく行われるように施設運営を行っていく。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	23,458	29,202	34,616	28,181	31,295	31,295	31,295	
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	195	277	120	236	210	210	210
	一般財源(特別会計→事業収入)	23,263	28,925	34,496	27,945	31,085	31,085	31,085

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代生活事務組合負担金		千円	計画	-					
実績					19,021	21,808	22,070	28,043	32,384	-	
②	相互利用負担金件数（旧八代市、旧坂本村に住所を有する住民が組合斎場を利用した件数）		件	計画	-						
				実績	124	113	93	78	149	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											-
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 負担金としての支出であることから、数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	日本における火葬実施率は、ほぼ100%であり、民間の火葬施設が県内にないことから、市民の宗教的感情に配慮し且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から、住民生活に不可欠な施設である。 また、負担金事業であり、市が関与する必要があることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設の管理運営は、順調であり活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	八代生活環境事務組合の火葬場の管理運営に係る負担金支払事務が主であるため、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 組合斎場の運営経費については、八代生活環境事務組合と今後も協議を行いながら検討していく。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし		

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 暮らし環境係
課長名	武宮 学

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	斎場管理運営事業				会計区分	01 一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	4 — 1 — 3				
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	5 — 31 — 05				
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	環境衛生の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	人として最後を過ごす場所である火葬場は、その性質から死者への尊厳と品位保持に努め、さらに利用者への礼節等厳粛に行う。火葬場では、年間約1,400体及び死産・改葬等で100体を含め1,500体の火葬を実施しており、施設の運営は、ほぼ全面民間委託としている。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	墓地・埋葬等に関する法律、八代市斎場条例									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である ○ 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民及び市外住民						
事業内容(手段、方法等)	1. 八代市斎場火葬業務委託 : 予約受付、遺体の受入、火葬、収骨、実施報告等の業務 2. 八代市斎場清掃業務委託 : 斎場建物内の清掃業務(午後:1人) 3. 樹木剪定業務委託 : 斎場内の樹木剪定業務(剪定・施肥・消毒等定期) 4. 自家用電気工作物保安全管理業務委託 : 受電設備及び非常時の発電設備の点検(2ヶ月に1回) 5. 残骨灰処理業務委託: 残骨灰の処理(年2回) 6. 八代市斎場警備業務委託: 夜間警備を委託 7. 斎場自動ドア開閉装置年間保守委託 : 斎場自動ドアの保守点検(年4回 3台)						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	利用者が不快な思いをしないよう、火葬従事職員の資質向上や礼節と衛生面・安全面に配慮した施設の管理運営を行う。						

コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)	25,909	23,786	24,850	25,092	25,343	25,597	25,853
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	7,463	7,271	8,073	7,866	7,866	7,866
	一般財源(特別会計→事業収入)	18,446	16,515	16,777	17,226	17,477	17,731

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	火葬件数	件	計画	-	1,297	1,328	1,464	1,449	1,476
実績					1,352	1,422	1,408	1,345	1,539	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 墓地・埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共福祉の見地から運営している施設のため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	日本における火葬実施率は、ほぼ100%であり、民間の火葬施設が県内にないことから、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉から、住民生活に不可欠な施設であり、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	平成24年度から火葬業務委託については、従事者3人から4人に増やし、利用者へのサービス向上を図ったことで、順調に管理運営が行われており、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	施設の管理運営については、業務委託で効率的、安定的に運営していることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市斎場は、老朽化していることから、延命化計画に基づいて施設の延命化を図り、安全面に配慮した管理運営を行っていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No 4280280

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 ぐらし環境係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	斎場施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	1	—	3
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)  総合戦略での 位置づけ	5	—	31	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	環境衛生の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市斎場は、昭和55年に供用開始し、本年で36年経過し、施設の老朽化が進んでいる状況にあり、改修工事計画(「八代斎場延命化構想」)に基づき定期的及び計画的な改修を実施し、火葬炉等の緊急停止などおこらないよう、安定的な施設の運転維持に努める。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	墓地・埋葬等に関する法律、八代市斎場条例								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等	
対象 (誰・何を)	八代市斎場内に設置されている火葬設備・機器類
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
昭和55年の供用開始後、老朽化が進んでおり、現施設を長期的に使用していくため、火葬炉等の設備修繕及び保守点検を実施する。	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市民の宗教的感情に配慮し、且つ公衆衛生その他の公共福祉の見地から、火葬場を設置し運営している。火葬業務が滞りなく行われるよう機器類の整備を行い、火葬炉を安定的に運転させる。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		11,302	23,055	22,884	11,651	52,136	18,186	19,236
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	11,302	23,055	22,884	11,651	52,136	18,186	19,236

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	斎場施設整備事業	千円	計画	-	8,737	11,975	24,706	22,965	11,651
実績					21,368	8,055	11,302	23,055	22,884	-	
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	休止日数（休業日を除く）	火葬業務が滞りなく行われるよう機器類の整備を行う。	日	計画	-	0	0	0	0	0
成果指標	①				実績	2	0	0	0	0	-
					②				計画	-	
	実績									-	
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 平成24年度・・・動力盤及び中央制御盤更新のため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市斎場は、昭和55年に供用を開始し本年で36年経過しており、施設の老朽化が進んでいる状況である。そのため、定期的及び計画的な改修を実施し、施設の安定的な維持を行う必要があることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	市斎場は、緊急停止等のトラブルは、近年起きておらず、施設の運営管理は順調であると考えことから、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	施設改修・営繕の管理監督は市の責務であるため、現行どおりでよい。



4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市斎場は、老朽化していることから、緊急停止等のトラブルが起きないように、延命化計画に基づき、斎場の機器の延命化を図っていく。また、市民が使用する施設であることから、待合室等の環境にも配慮し施設全体の修繕(整備)を行いながら、安定的な施設の運転・維持に努めていく。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	犬の登録数	頭	計画	-	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績					7,714	7,482	6,929	6,683	6,269	-	
②		狂犬病予防接種を受けた飼い犬の数（集合注射を含む）	頭	計画	-	5,040	5,250	5,320	5,320	5,600	
				実績	5,494	5,260	5,313	5,123	4,747	-	
③		集合注射を利用した飼い犬の数	頭	計画	-	2,700	2,800	2,800	2,800	2,800	
				実績	2,910	2,687	2,615	2,414	2,034	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	狂犬病予防注射率	予防注射を受けた飼い犬の数/年度末の犬の登録件数×100	%	計画	-	72	75	76	76	80
					実績	71.2	70.3	76.7	76.7	75.7	-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	狂犬病予防法により、犬の登録や狂犬病予防注射済票発行は、市町村の義務である。また、飼い主は犬の登録と狂犬病予防注射の接種が法律で義務付けられているため、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	八代市の狂犬病予防接種率（平成28年度：75.7%）は、全国平均（平成27年度：71.8%）、熊本平均（平成28年度：65.6%）を超えている。熊本地震の影響により、前年を下回る結果とはなっているが、活動内容は有効であると考えられる。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付は、市内の動物病院に委託し、市民サービス向上を図っている。また、本事業に係る予算については、犬の登録及び狂犬病予防注射済票交付手数料で全てまかなわれており、実施方法は現行どおりでよいと考える。なお、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付料は、県下で統一されている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 近年、狂犬病予防集合注射の利用者は減少しているが、動物病院において、予防接種を受ける割合は、増加している状況である。平成28年度は、熊本地震の影響もあり、予防接種率は前年を下回った。平成29年度は、予防接種率を上げるための事業として、狂犬病予防注射の未接種犬の飼い主に対する催告書の送付を年2回行うとともに、高齢犬等について状況確認を行うなど、予防接種率向上を目指す。		
<b>外部評価の実施</b>	無	実施年度	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし		



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市民及び市政協力員などから蚊等の苦情及び駆除依頼件数	件	計画	-	15	10	10	10	10
				実績	7	12	12	10	10	-
②	市民の殺鼠剤受取状況	袋	計画	-	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100	
			実績	1,099	1,034	1,287	1,308	258	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 衛生害虫の発生は、予測できない為、成果の把握はできない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	感染症を媒介する衛生害虫(ハエ・蚊等)やねずみ駆除等の防疫事業を行うことにより、市民の衛生的な生活環境保全を図るため、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	様々な衛生害虫の相談を受けるとともに、現在は、蚊の発生抑制剤として、環境に負荷がかからない薬剤等を利用し防疫を行っており、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、薬剤散布等を害虫の発生時期にあわせて、民間委託しており、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>従来使用していた薬剤(油剤)については、自然環境を配慮して使用頻度を極力減らし、近年は、成長阻害剤等を使用している。即効性は期待できないが、自然環境に配慮した対応を今後も継続していく。</p> <p>また、蚊の発生は、水が溜まる場所や生活排水が流れ込む排水路が原因となっている場合が多いことから、蚊が発生しにくい環境づくりの啓発に取組んでいく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>		

No 4280283

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 ぐらし環境係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境美化推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)  総合戦略での 位置づけ	5	—	31	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	環境衛生の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民等の環境美化への意識の高揚を図り、市と市民等がそれぞれの主体的な取組みによって、良好な生活環境に配慮し、その確保に寄与するため各種事業を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市環境美化の推進に関する条例、八代市環境基本計画								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民・団体・事業者								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
<input type="radio"/> 環境月間(6月)、環境衛生週間(9月)関係行事 ・市内一斉清掃 ・犬のふん害防止パトロール ・広報紙等による環境美化に関する啓発  <input type="radio"/> 環境美化推進善行表彰(10月17日 昭和51年度より年1回) ・校区から環境美化に対し、特に功績があると推薦を受けた個人または団体を表彰するもの。(個人:21名、団体:8)  <input type="radio"/> 「くまもと・みんなの川と海づくりデー」県下一斉清掃 ・8月21日	市と市民等が、主体的に取り組めるような環境整備及び啓発を行っていくことで、良好な生活環境を確保する。								

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,377	1,248	1,389	1,055	1,055	1,055	1,055
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,377	1,248	1,389	1,055	1,055	1,055	1,055



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市内一斉清掃（6月・9月）参加者数 ※平成28年6月は、熊本地震で中止	人	計画	-	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績	32,951	29,947	34,090	33,117	15,752	-	
②	くまもと・みんなの川と海づくり参加者数 ※平成27年度は、雨天中止	人	計画	-	1,000	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200	
			実績	830	1,080	1,128	0	1,046	-		
③	きれいなまちづくり協定締結数（個人・団体）	件	計画	-	30	30	32	32	32	32	
			実績	29	29	27	26	27	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①				計画	-					
					実績						-
②				計画	-						
				実績						-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 環境美化意識の高揚を目指していることから、具体的な数値目標は、できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市民等の環境美化意識の高揚や良好な生活環境の確保を図るため、市民と行政が協働し住みよいきれいなまちづくりを推進していく必要があり、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	環境美化に対する市民意識の高揚を図るため、「くまもと・みんなの川と海づくり」や「市内一斉清掃」などの清掃活動への参加呼びかけは必要であり、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	市民等の環境美化への意識の高揚を図り、その取り組み等をサポートする事業であることから、実施方法は、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市全体として、きれいなまちづくりを推進していくために、市民や事業者等と連携しながら、環境美化活動の啓発や取り組みをサポートできる体制として、現行どおり行う。		
<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成23年度
<b>改善進捗状況等</b>	<b>H28進捗状況</b>	3. 現状推進	
	<b>H28取組内容</b>		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし		

No 4280284

## 事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 暮らし環境係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	墓地関係事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	4	
実施の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	5	—	31	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	環境衛生の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	墓地、納骨堂または火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共福祉の見地から支障なく行われるよう、市営墓苑管理業務や墓地等経営許可に関する業務などを行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	墓地・埋葬等に関する法律、八代市墓地等の経営の許可等に関する条例、八代市営墓園条例									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市営墓苑利用者 墓地等を設置し、経営する宗教法人等		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<input type="radio"/> 市営墓苑管理業務 上片墓園:154区画、鏡墓地公苑:170区画、東陽墓地公苑:22区画 <input type="radio"/> 市営墓園清掃業務委託 <input type="radio"/> 墓地等経営許可に関する業務	国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生、その他公共の福祉の見地から、墓地・納骨堂または火葬場の管理及び埋葬等が、支障なく行われること。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		792	783	883	855	944	944	944
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	792	783	882	855	944	944	944
	一般財源(特別会計→事業収入)			1				

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	活動指標	①	市営墓苑空き区画数	区画	計画	-	0	0	0	0	0
実績					0	0	0	0	0	-	
②		墓地等経営許可数	件	計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	0	4	2	2	0	-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						-
	②				計画	-					
					実績						-
	③				計画	-					
実績										-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 墓地等の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他、公共の福祉の見地からの事業であるため。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	法令に基づく事業であり、墓地の経営許可に関することや市営墓苑の維持管理であることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	市営の墓苑は、空き区画もなく、管理等も管理費内で行われており、順調であるため、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	本事業に係る経費の内、墓苑の管理は、管理料で、まかなわれており、事業も順調に推移しているため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現行どおり、事業を進めていく。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし		

No 4280287

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 環境保全係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	自然環境保全推進事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2 — 2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	11 — 01
	施策の大綱(節)【政策】	1	自然と共生するまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	自然環境の保全		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	1	自然環境・生物多様性の保全		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	関係機関と連携しながら、自然環境の状況に応じて必要な保全策を講じるとともに、市民が自然と身近にふれあえる機会の創出を通して、自然環境及び生物多様性に関する啓発を実施する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )						
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。						
根拠法令、要綱等	八代市環境基本条例、八代市環境基本計画						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	子ども達をはじめとする市民 干潟、河川、森林等の生態系						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
<input type="radio"/> 自然観察会の開催(八代まるごと自然体験の一部) ・干潟観察会(地震の影響により中止) ・八代の海岸と海鳥観察:25人 ・水生生物観察会:25人 ・植物観察会:23人 ・クロツラヘラサギ観察会:65人 ・野鳥観察会:42人 <input type="radio"/> 自然観察者用駐車場の清掃等(委託)	市民が自然と身近にふれあえる機会を提供することにより、自然環境保全意識の高揚を図るとともに、必要に応じて、関係機関と連携しながら代表的な生態系等に対する保全策を講じること等により、自然環境・生物多様性の保全を図る。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		239	767	239	241	241	241	241
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	239	767	239	241	241	241	241

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自然観察会開催数	回/年	計画	-	5	5	5	6	7
				実績	5	5	5	4	5	-
	②			計画	-					
実績									-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	自然観察会参加人数	参加者は、自然環境保全に対する理解や知識が深まったと考えられるため、指標をして設定した。	人/年	計画	-	150	160	200	200	200
					実績	121	110	117	102	180	-
	②				計画	-					
実績										-	
③				計画	-						
				実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の目的が上位政策・施策に結びつくか</li> <li>市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか</li> <li>市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>○ 概ね妥当である</li> <li>○ 妥当でない</li> </ul>	<p>自然とふれあう機会が少なくなったと言われる現代において、自然観察会を通して、次世代を担う子ども達が本市の多様で豊かな自然環境を知り、理解を深める体験は重要と考える。市民団体等においても自然観察会は開催されているが、子ども(市民)向けの観察会は稀であることから、事業実施は妥当である。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>○ 概ね有効である</li> <li>○ 有効でない</li> </ul>	<p>熊本地震の影響により干潟観察会は中止したが、一層の参加者の増加を図るため、平成28年度から熊本大学や市民団体等と協働体制を構築し、イベント内容の充実や周知の強化を図ったところであり、活動内容は有効である。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か</li> <li>目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か</li> <li>現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か</li> <li>事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>○ 見直しが必要</li> </ul>	<p>現在、市民団体と連携しながら、必要最小限のコストにより、自然観察会等を展開しており、実施方法は現行どおりでよい。</p>

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 自然観察会の開催に当たっては、既に市民団体と連携しながら実施しているところであるが、平成28年度から32年度までの5年間は、熊本大学市民講座「八代まるごと自然体験」の一部に位置付け、関係団体と協働しながら開催するとともに、今後も引き続き、イベント等を通して、本市の自然環境の保全に関する啓発に努めていく。		
<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし		



No 4280288

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 環境保全係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境学習推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	21	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	環境を支えるひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	環境保全行動の促進		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	環境保全行動の促進		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の環境をより良い状態で未来に継承するため、子どもたちをはじめ、市民の環境保全意識の向上及び環境保全行動の促進を目的とした環境教育・環境学習の推進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市環境基本条例、八代市環境基本計画								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	子ども達をはじめとする市民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<input type="radio"/> こどもエコクラブの募集 ・こどもエコクラブ登録数:9団体 <input type="radio"/> 環境学習・自然観察会の開催 熊本大学等との協働イベント「八代まるごと自然体験」等のうち、市主催イベント参加者:119人/4回(前年度:108人/5回) ・干潟観察会:地震の影響により中止 ・水生生物観察会(熊大・市民団体共催):25人 ・エコライフ体験教室(県共催):29人 ・植物観察会(熊大・市民団体共催):23人 ・野鳥観察会(熊大・市民団体共催):42人 <input type="radio"/> 環境学習出前講座 ・環境学習出前講座の開催・参加者数:11回・延べ344人	環境学習会等の開催やまちづくり出前講座により環境教育・環境学習の機会を提供するとともに、子どもたちをはじめ、市民の環境保全意識の高揚及び環境保全行動の促進を図る。							
コスト推移	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	99	97	98	96	96	96	96	96
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			50				
	一般財源(特別会計→事業収入)	99	97	48	96	96	96	96

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	環境学習出前講座の開催回数	回/年	計画	-	40	40	40	50	50
実績				31	38	30	21	11	-	
②				計画	-					
				実績						-
③					計画	-				
					実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	環境学習出前講座受講者数	受講者数は環境問題に対する理解や知識が深まったと考えられるため、指標として設定した。	人/年	計画	-	1600	1600	1800	2000	2000
実績					1481	1381	1131	810	344	-	
②		こどもエコクラブ参加団体数	参加団体は、自主的な環境保全活動を通して環境問題に対する理解や知識が深まったと考えられるため、指標として設定した。	グループ	計画	-	12	15	16	18	20
					実績	8	3	10	10	9	-
③					計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市民一人ひとりが高い環境意識を持ち、実際に行動していくことが、これからの環境問題を解決するための鍵であるとの考えのもと、環境学習・環境保全行動の促進分野は、総合計画の重点施策の一つに掲げられていることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	平成28年熊本地震の影響等により、出前講座の開催回数やこどもエコクラブ参加団体数は減少した。一方、環境イベントについては、平成28年度から熊本大学や市民団体等との協働体制を構築し、年間を通じてイベント内容を充実したことから、その参加者総数は増加しているなど、活動内容は概ね有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	現在、市民団体や関係課と連携できる部分については、役割分担しながら、環境分野に関する出前講座等を実施してきており、必要最小限のコストで事業を実施できていると考えることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市総合計画や環境基本計画における位置づけを踏まえ、市民の環境意識の向上及び環境保全行動の促進を図るため、関係団体等と協働・連携しながら、事業を展開していくことが有効であり、効率的と考える。環境学習のより一層の推進を図るため、平成28年度に構築した協働体制のもと、引き続き、熊本大学や市民団体等と協働・連携しながら、出前講座等を実施していく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No 4280289

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 環境保全係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	環境パートナーシップ推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	環境を支えるひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	環境保全行動の促進		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	1	環境保全行動の促進		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市環境基本条例に基づき、平成21年2月に策定した環境分野のマスタープランである環境基本計画に沿って、八代市環境パートナーシップ会議等と連携・協働しながら、総合的かつ計画的に環境施策の着実な推進を図るとともに、計画の進行管理を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市環境基本条例、八代市環境基本計画、八代市環境パートナーシップ会議設置要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<input type="radio"/> 市民・市民団体、事業者、市 <input type="radio"/> 環境パートナーシップ会議委員		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<input type="radio"/> 環境基本計画の進行管理 ・環境保全に係る各課の取組等の調査及び進捗状況の点検・評価 <input type="radio"/> 環境パートナーシップ会議の開催(年3回) ・再生可能エネルギーの普及・利用促進策の検討 ・環境基本計画の点検結果等の報告等	市の環境分野のマスタープランである環境基本計画に基づき、市民・市民団体等と連携・協働しながら、総合的かつ計画的に環境施策の着実な推進を図るとともに、計画の進行管理を行う。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		529	576	197	332	1,288	288	288
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	529	576	197	332	1,288	288	288

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	環境パートナーシップ会議開催数	回/年	計画	-	4	4	4	4
実績				4	2	3	3	3	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、主に環境基本計画の進行管理であるため、数値化は困難。（計画に掲げられた個々の取組等については別途、指標や数値目標等を定めている。）										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	市環境基本計画は、市総合計画を環境面から実現するための計画として、市環境基本条例の規定に基づき策定しているものである。また、環境パートナーシップ会議は、市環境基本計画の推進体制(協働体制)の一つとして位置づけられており、市もその主体の一つとして会議に参画し、会議を運営していく必要があることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	市環境基本計画の点検・評価に当たっては、毎年度、環境パートナーシップ会議の意見を踏まえ、計画の進行管理を行うなど、環境施策の改善や新規事業の検討を行ううえで有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は、主に市環境基本計画の規定に基づく毎年度の進行管理であり、市が直接関与すべき事業であることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境パートナーシップ会議については、多様な主体が参画する協働体制として、また、環境保全活動を実践していくうえでの重要な担い手として、引き続き、丁寧な合意形成を図りながら、市民・市民団体、事業者及び市の役割分担のもと、環境基本計画に沿った環境保全施策を展開していく。		
<b>外部評価の実施</b>	無	実施年度	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし		

No 4280290

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 環境保全係
課長名	武宮 学

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	環境保全対策事業				会計区分	01 一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち		事業コード(大-中-小)	5	—	31	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全			施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	環境汚染の抑制・監視			施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	工場・事業場等の公害発生源及び河川等の一般環境に対する調査・監視を実施するとともに、工場と締結している環境保全協定の内容を適宜見直すなど、公害の未然防止及び環境負荷の低減に向けた対策を推進する。 ※公害(典型7公害):大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭、地盤沈下									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	各環境法令、熊本県生活環境の保全等に関する条例、八代市環境基本条例、八代市公害防止条例、八代市環境基本計画等									
事業期間	開始年度		終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施  
評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<input type="radio"/> 工場等の公害発生源(排水、悪臭、騒音・振動等) <input type="radio"/> 一般環境(大気、河川等)								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
<input type="radio"/> 公害発生源に対する調査・監視 ・工場排水調査:5工場を対象に年12回等(分析委託) ・悪臭調査:5工場を対象に年4回等(分析委託) ・夜間騒音調査:4工場を対象に年1回(市実施) <input type="radio"/> 一般環境調査 ・大気汚染監視局による常時監視(保健センター局): 通年測定(委託) ・河川等水質調査:6河川等を対象に年2回(分析委託) ・自動車騒音調査(面的評価): 国道・県道12区間61.1km(委託) ・新幹線騒音・振動調査(10箇所19地点)(委託・市実施) <input type="radio"/> 公害苦情処理 ・典型7公害:84件(H28年度) <input type="radio"/> 調査機器の整備					各種調査により規制基準等の遵守状況を把握するとともに、必要に応じて環境保全協定を見直しすること等により、公害の未然防止及び環境負荷を低減し、もって市民の健康保護及び快適な生活環境の保全を図る。				

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		5,205	5,520	5,397	5,852	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国県支出金	177	171	176	176	175	175	175
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,028	5,349	5,221	5,676	5,825	5,825	5,825



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	環境保全協定の新規締結及び改定数	社	計画	-	-	-	-	-	-
実績				3	0	0	0	3	-	
②	工場排水調査における延べ検体数（一般項目）	検体	計画	-	162	162	162	162	162	162
			実績	170	162	162	162	162	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	典型7公害に関する苦情件数	苦情件数が少ないことは、良好な生活環境が保全されていると考えられるため指標として設定した。	件/年	計画	-	90	90	90	90	90
実績					108	108	109	94	84	-	
②	河川水質（BOD）環境基準達成率	工場排水等による環境負荷が低減された結果として把握できると考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	100	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-	
③	八代地先海域水質（COD）環境基準達成率	工場排水等による環境負荷が低減された結果として把握できると考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	100	100	100	100	100	100
				実績	87.5	75	100	100	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※平成28年度の環境基準の達成状況については、未だ公表されていない（H29年8月現在）。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	当該事業は、法令等に基づき、市の責務として、市民の健康保護及び生活環境の保全を図るために各種調査等を実施しているものであり、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である  概ね有効である  有効でない	大気・水質等の環境基準は、概ね達成している状況にある。また、典型7公害に関する苦情件数は減少傾向にあった中、平成29年度は初めて成果指標を達成するなど、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい  見直しが必要	平成22年度事業仕分けにおける評価（要改善）を踏まえ、分析業務の民間委託を進めるとともに、毎年度、調査内容やその頻度を精査しており、最小限のコストで必要十分な調査を実施できていることから、実施方法は現行どおりでよい。



4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国・県・市の役割分担のもと、市に権限が付与された公害規制業務を中心に、定期的・継続的に調査・指導等を実施するほか、環境保全協定を適宜見直すことにより、公害の未然防止及び環境負荷の低減を図っていく。また、専門性の高い職員を育成するため、研修受講等を通して、職員の環境保全に関する専門的知見及び技術の向上を図っていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地下水保全対策事業			会計区分		01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	5	—	31	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	生活環境の保全		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	地下水保全		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市は、農業・工業、さらには生活用水と、地下水への依存度が大変高い地域であることから、日常生活や事業活動を支える恵まれた地下水を保全し、持続的な利用を図るため、地下水の定期的なモニタリング調査等を実施する。									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	熊本県地下水保全条例、八代市環境基本条例、八代市公害防止条例、八代市環境基本計画									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない		
	合併前			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<input type="radio"/> 地下水 <input type="radio"/> 市民及び事業者(地下水の利用者)		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<input type="radio"/> 地下水質に関する調査 ・塩水化調査:市内沿岸部22地点を対象に年12回(分析委託) ・有害物質モニタリング調査:8地点を対象に年2回(分析委託)	定期的な地下水調査を実施することにより、地下水の変化や性状を把握するとともに、飲用不適な地下水を利用している世帯については、浄水器設置費補助制度の活用を周知するなど安全安心な飲用水の確保に努める。		
<input type="radio"/> 地下水量に関する調査 ・地下水位調査:市内6地点(市実施)			
<input type="radio"/> 補助制度 ・浄水器設置費補助(2/3補助、上限20万円):0件 ・水質検査補助(指定物質1項目につき千円):5件(5項目)			
<input type="radio"/> 権限移譲事務 ・地下水採取量報告等に関する受付事務:835件			

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)	(単位:千円)	526	643	627	776	1,000	750	7,750
財源内訳	国県支出金	311	151	149	149	150	150	150
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	215	492	478	627	850	600	7,600

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地下水調査井戸数（延べ）	箇所	計画	-	400	400	400	400
実績				358	398	392	384	312	-
②		計画	-						
		実績							-
③		計画	-						
		実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②		計画	-							
		実績							-	
③		計画	-							
		実績							-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※地下水の変化や性状を把握し、飲用水の確保に努めることを目的としており、具体的な数値目標は設定できない。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本市は、上水道の普及率が低く、地下水（井戸）を利用している世帯が多いなど、地下水への依存度が大変高い地域である。近年、地下水位の回復に伴い、塩水化も回復傾向にあるが、本市では、過去に自然的・人為的原因に由来する有害物質による地下水汚染が確認されていることから、安全安心な飲用水（地下水）を確保するに当たり、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	地下水質に関する調査により、飲用不適な水であることが判明した場合には、飲用指導を行うなど、本事業は、市民の安全安心な飲用水（地下水）の利用につながっており、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	平成22年度事業仕分けにおける評価（要改善）等を踏まえ、当該事業に係る分析業務については全て民間委託を行うとともに、毎年度、調査内容やその頻度を精査している。さらに、地下水位計についても、デジタル化に伴うデータの収集事務に関する効率化により、職員の省力化が図られており、最小限のコストで必要十分な調査を実施できていることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市は地下水への依存度が大変高い地域であるため、今後も地下水質・量に関する計画的な調査を実施していく。また、専門性の高い職員を育成するため、研修受講等を通して、職員の地下水保全に関する専門的知見及び技術の向上を図っていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No 4280292

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 環境保全係
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地球温暖化対策推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	32	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	2	地球温暖化問題への対応		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	1	地球温暖化対策の推進		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地球温暖化対策を推進するに当たり、市民・事業者に対する啓発を進めるとともに、各家庭における再生可能エネルギーの普及、及び利用促進、並びに温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を実施する。また、夏の省エネ・節電対策の一つとして、誰もが簡単に楽しみながら実践できる「緑のカーテン」の普及を図るため、緑のカーテンコンテストを実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律、八代市環境基本計画、八代市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成21年度		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	<input type="radio"/> 太陽光補助:個人住宅に太陽光発電システムを新規に設置する市民 <input type="radio"/> 緑のカーテンコンテスト:市民、学校、事業所		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
<input type="radio"/> 住宅用太陽光発電システム設置費補助[H28予算13,450万円] H28年度補助件数:114件(発電容量計:748kW) H28年度補助額:1.5万円/kW(上限5万円※) ※市内業者と工事請負契約締結の場合、定額3万円上乗せ <input type="radio"/> 緑のカーテンコンテスト 市民・学校・団体部門の3部門 <input type="radio"/> 環境情報紙「しろくまだより」の作成・回覧(隔月)	温室効果ガス排出量の伸びが大きいとされる家庭部門に対する地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助により、再生可能エネルギーの普及及び利用を促進するとともに、地球温暖化問題等に関する啓発を通して、省エネ行動を促進し、もって、温室効果ガス排出量の削減を図る。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		17,384	13,343	9,591	12,126	12,126	12,126	12,126
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	100						
	一般財源(特別会計→事業収入)	17,284	13,343	9,591	12,126	12,126	12,126	12,126

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	住宅用太陽光発電システム補助件数	件/年	計画	-	260	260	190	190	190
				実績	253	261	227	168	114	-
②	緑のカーテンコンテスト応募数	件/年	計画	-	-	-	20	20	20	
			実績	15	18	17	14	18	-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 住宅用太陽光発電システムの普及率※	住宅用太陽光発電システムの普及が進めば、家庭部門の温室効果ガス排出量が削減されると考えられるため指標として設定した。	%	計画	-	7.8	8.7	9.5	10.3	11
				実績	6.7	8.7	11.2	12.3	12.9	-
②			計画	-						
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 ※普及率の算定に当たっては、住宅土地統計調査における八代市内の一戸建て総数及び電力（低圧）受給契約件数（九電機聞き取り）を使用。 ※普及率は、各年12月末現在のもの。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<p>◆事業実施の妥当性を備えているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか</li> <li>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか</li> <li>・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 妥当である</li> <li>○ 概ね妥当である</li> <li>○ 妥当でない</li> </ul>	<p>東日本大震災に伴う原発事故を契機として、市民の再生可能エネルギーに対する期待や関心は高まっており、住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金は、市民が太陽光発電システムを設置する際の動機づけの一つになっていると考える。国等の同様の補助金は、現在、ないことから、地球温暖化対策の一つとして、再生可能エネルギーの普及・利用促進を図るため、市が当該補助制度を継続していくことは妥当である。</p>
<p>◆活動内容は有効なものとなっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標の達成状況は順調に推移しているか</li> <li>・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有効である</li> <li>○ 概ね有効である</li> <li>○ 有効でない</li> </ul>	<p>平成28年度は住宅用太陽光発電システム設置補助金に関して114件の申請があっており、その普及率も順調に推移していることから、住宅用太陽光発電システムの普及を図るうえで、当該補助金は有効である。</p>
<p>◆実施方法は現行どおりでよい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か</li> <li>・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か</li> <li>・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か</li> <li>・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現行どおりでよい</li> <li>○ 見直しが必要</li> </ul>	<p>補助金交付申請受付事務等については、事務量的に民間委託等を行うほどのものではなく、また、既に臨時職員1名(10ヶ月)を雇用し、十分に対応できていることから、実施方法は現行どおりでよい。</p>

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>近年、国等の補助金廃止や電力買取制度の見直し等により、補助申請件数が減少している状況にあったことから、平成28年度において、その普及・利用促進方策について検討を行い、平成29年度からは、住宅用太陽光発電システムの普及に加え、再生可能エネルギーの利用を促進する観点から、補助対象設備に蓄電池を追加したところである。</p> <p>当面は、当該補助制度の周知・活用促進を図りながら、地球温暖化対策の一つとして、一般住宅への再生可能エネルギーの普及・利用を促進していくことが必要であると考えます。</p>		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成23年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
----------------------------	---

No 4280293

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 衛生処理センター
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	し尿処理施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)  総合戦略での 位置づけ	5	—	33	—	07	
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり		基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり			
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	衛生処理センターに搬入される生し尿を適正に処理し、円滑な施設管理運営を行う。 平成28年度処理実績 生し尿:7,348.20キロリットル									
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営                      ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )									
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: )※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃掃法」という。)、衛生処理センター条例、衛生処理センター管理規程									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	衛生処理センター 本庁管内の汲取りトイレ設置者(仮設トイレ含む)及びその汲取りを行う許可業者		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
市の許可業者が搬入したし尿を適正に処理し、滅菌・消毒した後、水無川へ放流する。処理において発生した消化汚泥・余剰汚泥は、浄化槽汚泥処理施設へ搬出する。	施設の適正な維持管理をおこなう。効果的、効率的な施設運営により、し尿の適正処理と処理設備の延命化が図られる。さらに悪臭防止による周辺環境の保全と、放流水質の適正管理による公共用水域の水質保全を図る。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	41,100	37,895	36,458	40,377	41,200	41,200	41,200
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	186	3	182	3	183	3	183
	一般財源(特別会計→事業収入)	40,914	37,892	36,276	40,374	41,017	41,197	41,017



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	し尿処理量(生し尿)	kL/年	計画	-	8,000	7,800	7,700	7,600
実績				8,691	8,095	7,822	7,729	7,348	-
②		計画	-						
		実績						-	
③		計画	-						
		実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	河川放流水質基準達成率	廃掃法、水質汚濁防止法、熊本県上乘せ排水基準	%	計画	-	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	100	-
②		計画	-							
		実績						-		
③		計画	-							
		実績						-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は、廃掃法により市に責務があり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、し尿処理施設運営は継続的に不可欠な事業であることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設や機器の老朽化が著しいが、施設の運転管理を理解し、緊急時にも速やかに対応ができる民間事業者によって施設の管理運営は順調であるため、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	平成26年度から運転管理業務を民間委託に切り替えるなどの見直しを行っていることから、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>一般廃棄物の処理については市の自治事務である。搬入されるし尿は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、汲み取りし尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しいことから、「八代市し尿処理施設基本構想」及び「八代市排水処理基本計画」に基づき、し尿処理施設の適正な維持管理に努めていく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H28取組内容	平成26年度から運転管理業務を民間委託している。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <p>「八代市し尿処理施設基本構想」にある汲取り世帯の現状把握に努めるように。</p>		

No 4280294

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 衛生処理センター
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	し尿及び汚泥処理施設等整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			衛生処理センターは、主要設備が48年を迎え経年劣化が著しい。浄化槽汚泥処理施設も供用開始後11年を迎え、主要機器の補修・交換時期を向かえている。施設安全性を確保し、機器故障による施設受入停止を未然に防ぐため適正な補修工事を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃掃法」という。)								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	浄化槽汚泥処理施設 衛生処理センター	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
施設・主要設備機器の老朽化が進んでいるため、し尿処理施設を継続して安定的に稼働できるよう維持管理及び補修を行う。	し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、処理水については環境法令を遵守し適正に放流を行う。脱水汚泥についても環境資源のリサイクルに努める。施設の維持及び補修を行うことで衛生処理センター及び浄化槽汚泥処理施設の安定的な運用を行う。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	62,813	15,904	9,677		15,120	3,000	200,000
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	62,813	15,904	9,677		15,120	3,000	200,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績						-
②			計画	-					
			実績						-
③			計画	-					
			実績						-

<記述欄>※数値化できない場合  
施設、設備延命化の度合いなど具体的に数値化できないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	施設受入（稼働）率	し尿及び浄化槽汚泥の受入停止を無くし、適正に処理する。 施設稼働日／受入（搬入）日	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	100	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	し尿処理は市の責務であり、市民ニーズもあるため、老朽化した施設であっても適切な改修を行い、施設の維持を行う必要があることから、事業内容は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	老朽化している施設ではあるが、適切な補修や改修工事を行い、順調に施設の運転・処理を行っているため、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	施設改修・営繕の管理監督は市の責務であるため、現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 浄化槽汚泥処理施設及び衛生処理センターは運転を止めることができないため、未然に故障を防ぐなどの維持管理及び補修を行っていく。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況		
	H28取組内容		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし		

No 4280295

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 衛生処理センター
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	し尿処理施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設維持管理上の安全性の確保、し尿の適正処理を行い、衛生的かつ快適な市民生活を提供し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃掃法」という。)								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	衛生処理センター		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
施設・主要設備機器の老朽化が進んでいるため、衛生処理センターを継続して安定的に稼働できるよう計画的に維持補修工事を行う。	し尿を適切に処理し、処理水は環境法令を遵守し適正に放流を行う。施設の維持及び補修を行うことで衛生処理センターの安定的な運用を行う。		

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		7,472	6,379	6,744	16,254	74,114	21,114	16,794
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,472	6,379	6,744	16,254	74,114	21,114	16,794

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
実績									-	
③			計画	-						
			実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合 現状に応じた修繕等を行うため数値化できない。										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設稼働率	365日稼働するよう整備を行う。 稼働日数/365日	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	100	-
	②				計画	-					
実績										-	
③				計画	-						
				実績						-	
<記述欄>※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	し尿処理は市の責務であり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、必要不可欠な事業であるため、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	老朽化している施設ではあるが、適切に改修工事を行い、順調に施設の運転・管理を行っており、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	施設改修・営繕の管理監督は市の責務であるため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 搬入されるし尿は、公共下水道事業の普及により年々減少傾向であるが、汲み取りし尿は永続的に発生し、処理していかなければならない。本施設の老朽化は著しく、延命化対策にも限界があるため、新施設整備について、今後、検討していく必要がある。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	(委員からの意見等) 郡築12番町にある衛生処理センターについては、老朽化していることから、計画を前倒ししてでも、早急に新施設建設を進めるべきである。		



No 4280296

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 衛生処理センター
課長名	武宮 学

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	浄化槽汚泥処理施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			本庁管内で発生する浄化槽汚泥について、水処理センターと連携処理を行うことで、効率的な排水処理対策を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 当施設に搬入される浄化槽汚泥を適切に処理し、円滑な施設管理運営を行うとともに、主要機器の保守点検整備を実施し、機器の延命化を図る。 平成28年度処理実績 浄化槽汚泥: 30,506.18 キロリットル (うち消化・余剰汚泥: 582.25 キロリットル)						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他( )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃掃法」という。)、浄化槽法								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成18年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	浄化槽汚泥処理施設 本庁管内の浄化槽設置者(市民・事業者)及びその汲み取り清掃を行う許可業者		
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)		
市の許可業者が搬入した浄化槽汚泥を適正な維持運転管理により処理し、脱水汚泥は民間処分場で有効利用(舗装・セメント材料)する。脱水時に発生したる液は、連携施設の下水処理水で下水道排出基準まで希釈したのち、水処理センターで処理を行う。		施設の適正な維持管理をおこなう。 効果的、効率的な運営管理により、浄化槽汚泥の適正処理と処理設備の延命化が図られる。さらに悪臭防止による周辺環境の保全と、放流水質の適正管理による水質保全を図る。	

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		105,824	101,213	106,853	119,508	122,000	122,000	122,000
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	105,824	101,213	106,853	119,508	122,000	122,000	122,000

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	浄化槽汚泥処理量	KL/年	計画	-	31,600	31,600	31,000	30,500	30,000
			実績	32,053	32,577	31,853	31,475	30,506	-	
②			計画	-						
			実績						-	
③			計画	-						
			実績						-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	下水道排出基準達成率	八代市公共下水道排出基準を満足することは、浄化槽汚泥を適正に処理していると考えられるため。	%	計画	-	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	100	-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	浄化槽法により、市内で発生する浄化槽汚泥は市に処理責任があり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で、浄化槽処理施設管理運営は継続的に不可欠な事業であることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	搬入された浄化槽汚泥を滞りなく処理しており、また、施設の管理運営としては順調であるため、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	汚泥処理については、市の責務であるが施設運転管理については、すでに民間管理をおこなっており、実施方法は現行どおりでよい。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 「八代市生活排水処理基本計画」に基づき浄化槽汚泥の処理を行う。また、本施設から発生する脱水汚泥(年間約1,500t)については、長崎県と福岡県にある2業者に処分を依頼しているが、安定的に処理ができるよう、一般廃棄物処理施設の確保を今後進めていく必要がある。		

<b>外部評価の実施</b>		有：外部評価	実施年度	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)		
	H28取組内容	平成25年度から随意契約を見直し、入札に切り替えた。		

<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし
----------------------------	------------------------

No 4280297

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境課 衛生処理センター
課長名	武宮 学

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生活環境事務組合負担金事業(し尿)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	4	—	2	—	6
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	5	人と自然が調和するまち	事業コード(大-中-小)	5	—	33	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	3	環境にやさしいまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	4	“やつしろ”の発展を支えるまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	3	循環型社会の推進		施策大項目	2	暮らしの拠点づくり		
	具体的な施策と内容	2	廃棄物処理施設等の整備		施策小項目	1	「生活基盤」の整備		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			八代生活環境事務組合の衛生センターは、5支所の区域と氷川町から発生する汲み取りし尿と浄化槽汚泥を処理し、関係市町が負担金を支出し、管理運営している。 【衛生センター経費】 共通経費割20%、国勢調査人口割30%、収集量割50%						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他( 負担金として八代生活環境事務組合へ支払い )								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先: ) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃掃法」という。)、八代生活環境事務組合規約								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 1 義務である <input type="radio"/> 2 義務ではない	
	平成17年度(合併後)			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代生活環境事務組合 (坂本町、鏡町、千丁町、東陽町、泉町で発生する汲み取りし尿と浄化槽汚泥)							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
八代生活環境事務組合の衛生センターは、5支所の区域と氷川町から発生する汲み取りし尿と浄化槽汚泥を処理し、関係市町が負担金を支出し、管理運営している。 負担金の額は、衛生センターの維持管理に要した費用及び同事務組合の管理部門に要した費用について、八代市と氷川町の負担割合を、共通経費割20%、国勢調査人口割30%、収集量割50%で算出している。	し尿の適正な処理が滞りなく実施できるように、施設運営を行なっていく。							

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)	95,321	95,007	106,642	96,024	106,642	106,642	106,642
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	95,321	95,007	106,642	96,024	106,642	106,642	106,642

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代生活環境事務組合負担金		千円	計画	-				
		実績	109,095		108,155	95,321	95,007	106,642	-	
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
				実績						-	
②					計画	-					
					実績						-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 負担金としての支出であるため数値化できない。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	し尿処理は市の責務であり、衛生的かつ快適な市民生活を提供する上で必要な事業である。また、負担金事業として市が関与する必要があることから、事業実施は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	施設の管理運営としては順調であるため、活動内容は有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	八代生活環境事務組合の衛生センターの運営管理に係る負担金支払事務が主であるため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 衛生センターの管理経費については、八代生活環境事務組合と協議を行いながら、検討していく必要がある。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	<b>H28進捗状況</b>		
	<b>H28取組内容</b>		
<b>決算審査に伴う常任委員会における意見等</b>	(委員からの意見等)  特になし		